**第14章　物価及び家計**

**消費者物価**

　昭和61年平均の大阪市消費者物価指数は、総合指数で100.9となり、前年に比べ(+)0.9％の上昇となった。
　過去５年間の対前年上昇率をみると、56年(＋)4.9％、57年(＋)2. 8％、58年(＋)2.0％、59年(＋)2. 5％、60年(＋)2.9％となっており、56年以降2％台で安定的に推移していたが、61年には(＋)0.9％と昭和34年平均(旧基準)の対前年上昇率(＋)0.8％以来27年ぶりの低い上昇率となった。
　60年平均の消費者物価指数が極めて低い上昇率を示した要因としては、円高、原油安の下で光熱・水道が（－）5.0％　(60年(＋)0. 7％)、交通通信が（－）0.2% (同(＋)1.8％)とそれぞれ下落したほか、食料の(＋)0.2％(同(＋)2.1%)など総じて低い上昇率にとどまったためである。
　さらに、主な内訳をみると、光熱・水道では他の光熱が（－）13.8％、ガス代が（－）6.5％、電気代が（－）4.6％、交通通信では自動車等関係費が（－）1.4％、食料では果物が（－）4.4％、野菜・海草が（－）2. 0%とそれぞれ下落している。
　次に、昭和61年平均消費者物価(総合及び食料)の地域差を６大都市別にみると、全国を100として、東京都区部110.4 (食料106.0)、横浜市107.3 (同105.7)、大阪市103.2　(同103.5)、京都市102.8 (同104.1)、名古屋市102.2 (同103. 8)、神戸市102.2 (同102.0)の順となり、総合、食料共に｡東京都区部が最も高く、大阪市は６都市中、総合では３番目、食料では５番目となっている。

**家計**

　昭和61年の大阪府の勤労者世帯の家計についてみると、１か月当たりの実収入(世帯員全員の税込み収入)は47万2626円で、前年比名目(＋)1.3％、実質(＋)0.7%と伸びたが、非消費支出(税金や社会保障費など)の伸びがそれ以上であったため、可処分所得は、39万5441円と、前年比名目(＋)1.1％、実質(＋)0.5％の伸びにとどまった。
　世帯主収入は39万6857円で、名目(－)0.5％、実質(－)1.1％と減少した。一方、妻の収入は３万5969円で、名目(＋)12.8％、実質(＋)12.1%となり、実収入に占める割合も前年の6.8％から7.6％へと56年以降上昇を続けている。
　支出の面では、消費支出が30万1311円で、前年比名目(＋)1.7％、実質(+)1.1％となった。平均消費性向は76.2％で0. 4ポイント増、平均貯蓄性向は14.7％で1.4ポイント増であった。
　消費支出を費目別に見ると、実質で高い伸びを示しだのが保健医療の(＋)7.8％、教養娯楽の7.2％、光熱・水道の5.3％であり、一方大きく減少したのは教育の（－)10.9%であった。
　消費支出に含まれない土地家屋借金返済(住宅ローン返済)は、前年の２万2985円から２万2818円へと、（－）0.7％のわずかな減少を示した。
　エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は27.0％で、52年以降低下し続けている。